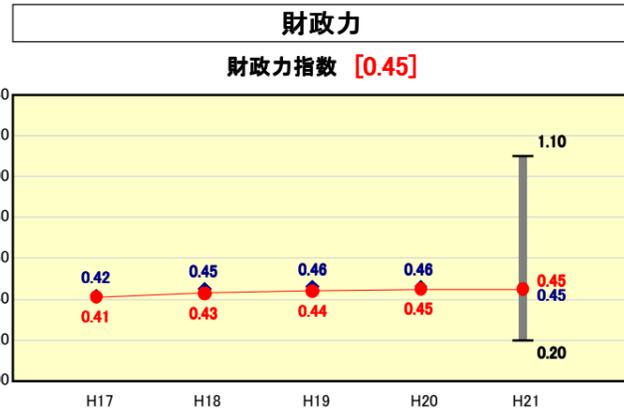
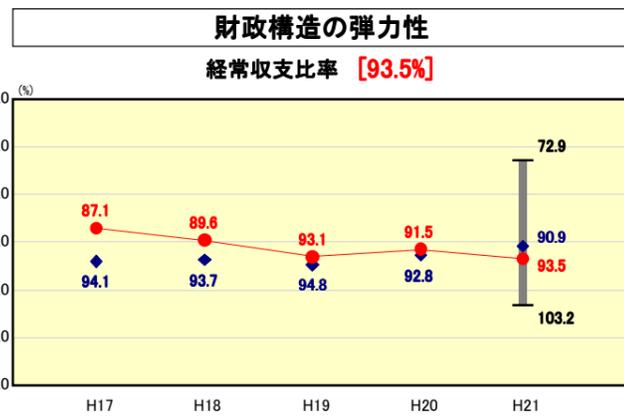


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

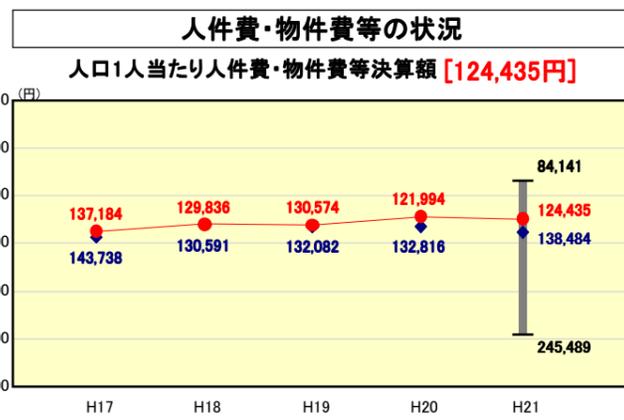


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 0.55
徳島県市町村平均 0.45



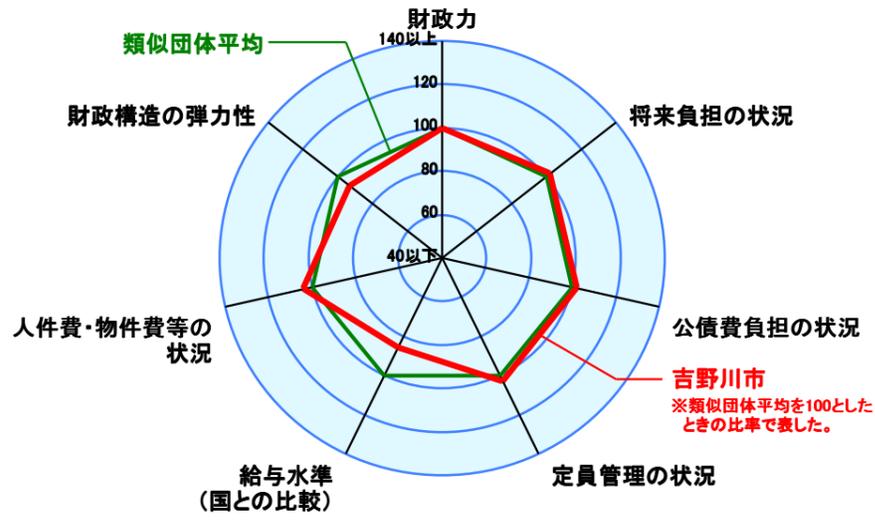
類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 89.9



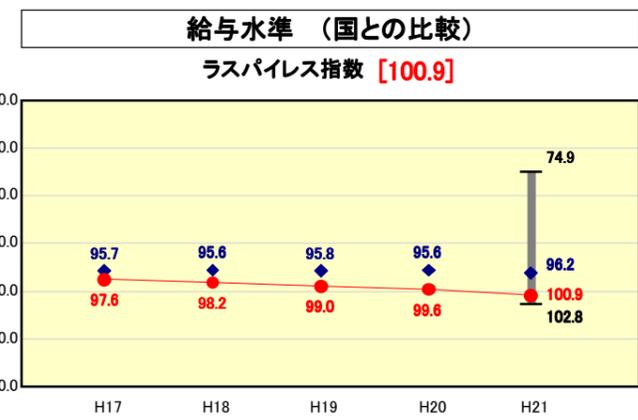
類似団体内順位 46/128
全国市町村平均 115,856
徳島県市町村平均 133,104

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

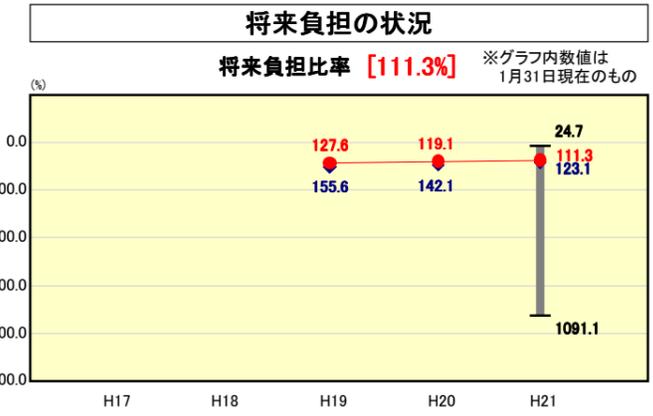
人口	45,224	人(H22.3.31現在)
面積	144.19	km ²
標準財政規模	12,205,901	千円
歳入総額	20,487,425	千円
歳出総額	19,724,541	千円
実質収支	637,082	千円



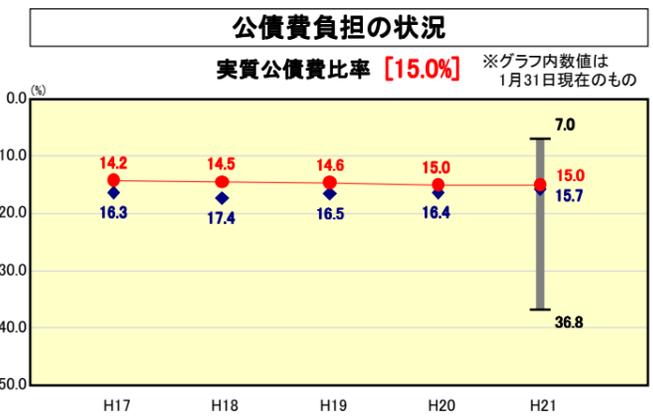
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



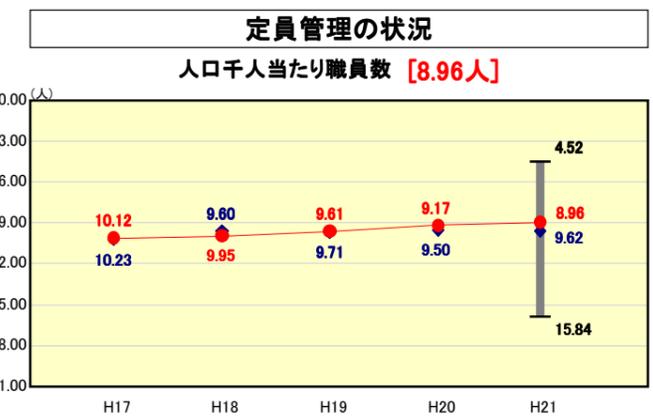
類似団体内順位 123/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 92.8
徳島県市町村平均 63.0



類似団体内順位 57/128
全国市町村平均 11.2
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 7.33
徳島県市町村平均 9.66

分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均値とほぼ同水準で推移している。引き続き、持続可能で健全な税政運営に努め、第2次行財政改革実施計画に沿った組織・機構の再編、職員数の逡減による人件費の抑制、市税等の徴収率向上を図る。

【経常収支比率】
類似団体内平均値を下回る水準で推移していたが、平成21年度決算では平均を上回る結果となった。引き続き、第2次行財政改革実施計画への取組を通じて義務的経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率の向上と新たな自主財源確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費、維持補修費の各費目で類似団体内平均値を下回っている。引き続き職員数の逡減による人件費の抑制を図るとともに、各事務事業の見直しによる物件費総額の抑制に努める。

【ラスパイレ指数】
職員構成の変動等により類似団体平均を上回る数値で推移している。今後も、引き続き徳島県等他の地方公共団体の動向を注視し、適正な給与水準・定員適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体内平均値を下回る推移となっているが、今後は庁舎統合に伴う増築棟の建設、給食センター改築、広域連合消防本部改築などの大規模事業の本格化が予定されているため、引き続き地方債充当事業を厳選するとともに、繰上償還を実施するなど地方債残高の急激な増加の軽減に努める。

【実質公債費比率】
類似団体内平均値を下回っているが、平成24年度に償還のピークを向かえる見込であり、今後は実質公債費比率の上昇が予想される。このため、普通会計においては、引き続き合併特例債などの普通交付税措置のある地方債を中心に新規発行するとともに、繰上償還を実施するなど比率の上昇の抑制を図る。

【人口千人当たりの職員数】
類似団体内平均値を下回る結果となっている。引き続き、第2次行財政改革実施計画に沿って積極的な民間活力の導入及び職員数の逡減を図る。